令和8年度

給与支払報告書作成上の注意点

8)	**	\top		\top	\top	\neg	\Box	\neg	\Box	\neg	\top	\Box	\neg	水推制		#整用	44				1	*			
給	_	١.	E DE :	G-					ш						_	優輪	者器号	F)							
	*	\vdash	- 1/	1)												(個人	番号)		(2)	П	П	Т	ПП	ПТ	
			- 1	リ												(後職	名)				ш		ш	ш	
7	を受	it 1	E			1								(29th	(+)										
홌	5	*]	折													氏		(3)							
与支払報告						4										2)									
報	種 別 支払金額										第4所条件総数の金額 (開発の設施) (開発の設施)						 得控除の額の合計額 源 身						12 85 66		
告	内 用								(田東の紀本)					101	日内					源泉微収税額 円					
書	総料・賃 を (4)										(5	5)			((6)					(7)				
$\overline{}$	(振泉) 控除対象 和 40										_		控除对象技术模块			#0# (I		16億末		障害者の数			• 🗆		
個		限)担				配偶者(特別) 掛 除 の 額						(配偶者を開			a<)	K.)		過失費		(本人を除く			765		
人				老人						*		Ι.	#)					2	B	B		90	その他	製飾の敷	
別明細		12	77		6	9			H	٨	従人	N	١^	従人	٨	従人	٨	従人	^	1	Pi	_ ^	1 ^	12	
	8) [- 1		(a)									1						l					
	特	定親	美特 別	性除の) (A)	社会保険料等の				1	•	生命保険料の控			除額	9 地震		保険料の控除料		糠	斯 住宅借入金		金等特別控除の額		
蓄	PIN								H							н									
5	(13) (14)								(15)											(16)					
_	(摘要)																				_				
17)																									
1	生命保険料の 事生命 円 日性命							\top		P	ΔH	介護医療		Ħ		新個人年金			円旧信人年		ź	P			
		1 000		700					旧性命 保険料 の金額					勝野 全職			1	保険料 の金額	1		- 1	保険を の金幣	· I		
				作老		+		٦.	岩性開始年 月日(1回日)		4	Ė	म	U	性变的	入金			n e	作老等入会				P	
	#:5	と情入	全等	等特别											EX.	等特別授款 区分 (1回日)		(19)		作宅等入金 等年未務高 (1回目)					
	特別技能の類			住宅領入金		_ FI		Ħ.			4	F	Я	В	性套件	入金			0.24		H			P	
			•	\$465 216		* (18)		Á	居住開始9 月日(2回日						等特別控除 区分 (2回目)				等年	等年未務高 (2回目)					
	_			(フリガラ))							+	_	$\overline{}$	(SEID)		国政学金宗教 科学の全部			H		5 司技术	$\overline{}$	Р	
	15 M	- 特別) (対象		氏名						— 分			開発の (2)			\ F						保険料の金額			
	la de	4.5		個人番号			П	П	ПП		П	- "	TOT FO	20		3.0		(21)) " #		所持全部 理校故郷 (:		22) "	
				(フリガナ)							_			(フリガナ	())					E	Τ.			
		1		氏 4	5								1		E 4	1人番号 フリガナ)					9		5人目以降の特徴対象 技養職長の個人書号		
	23	-	\vdash	個人番号 (フリガナ) 氏 名				П	П	+	Н	24	1	_						П	Н	\top			
	控除対象扶養親族等		-						ш	安分	Н	6 級 未満	1	_											
		2	\vdash										2	-							分分				
			\vdash	個人番	T	П	П	ПП		-			_	日人香		т	ПП	П	П	H	\top				
			-	(フリガナ					۲,		ெ		-	フリガナ	(+)				~			5人目以降の16億未償の 快賽職長の個人書号			
		3	\vdash	氏 4	_					分		挟養	3			8					区分			5,	
		"	⊢	個人香		Н		П	П		┰	- 10	"	\vdash	三人番:		Н	П			H	+			
		_	—	フリガナ	_	Н	Ш	Ш	Ш	R	Н	族		+	フリガナ	-	Н	ш	ш	ш	Н				
		4	H	E 4		_							4	-		天 名					区分				
四中)			┝	個人都		 					Н	-	4	_					1111		H	\dashv			
		-	₩.		-	* 1 *	W 2 4	H	1	_	Н	_		,	人們	7		ш		\perp		\perp			
	未成	外国	Ě	災害	2 2	特	### -	*	25	労	1	/ 中途就			- i	- 過 職		受給			者生年月日				
	#	7	曹	*		別を		*	74	学生	1/	90		過費	#	Я	В		⊼ ₹		Т	#	Я	В	
				1			TES.				/		+		H		É	H(26			\dashv	•	<u> </u>	<u> </u>	
		個人	I 番号又	1 社社人	春号	_	\vdash	Н	Н	$\overline{}$	ľΤ	+	1	お除で	P.#CL7	CCER	(A.A.)	_	_		_				
i T	支						ш	ш	ш		ш		П,												
村提	払	住市	所在!	F) 又は も																					
出用	者	 																(電話	,						
C	L		名又は		L_																				
	- 0	医 (R)):	1.0	作業分裂	rs im 🗃	10 1	F 54. 95	塞人 慈	111 7	7 M	X to a														



給与支払報告書の副本の提出は不要です。

令和6年度から国外居住親族の扶養に関して条件が変更されています。 給与支払報告書の作成に際しては、国税庁や税務署が配布している<u>『給与所得の源</u> 泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引』『年末調整のしかた』なども参考にし ながら、記載漏れ等がないようご注意ください。

- ① 1月1日現在に住民登録のある住所と実際に住んでいる住所が同一であることを確認の上、記載する。
- ② 必ず個人番号(マイナンバー)を記載して下さい。
- ③ 戸籍上の氏名(通称名は書かない)を書き、必ずフリガナをふる。
- ④ 令和7年中に支払の確定した金額を記載。※未払い額は合計額の上に内数を()書きする。
- ⑤ 「年末調整のしかた」にある給与所得控除後の給与等の金額の表から額を求める。 ※所得金額調整控除の適用がある場合には、所得控除後の金額から所得金額調整控除額を引いた金額を記載する。
- 決養等の人的控除額と社会保険料等の控除額及び本人に対する諸控除等の合計額を記載する。
- ⑦ 年末調整をした給与等の場合は、源泉所得税及び復興特別所得税の合計額を記載する(住宅借入金等特別控除額がある場合は控除後の金額に102.1%を乗じて計算した金額(100円未満切捨))を記載する。
- ⑧ 配偶者控除を適用するときは「〇」をつける。老人配偶者の場合には老人欄にも「〇」をつける。
- ⑨ 「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除または配偶者特別控除の額を記載する。
- ⑩ 扶養親族等の人数を、扶養親族等の種類ごとにそれぞれ記載する。
- ⑪「特別」欄の「点線の右側」には、同一生計配偶者や扶養親族が特別障害者である場合のその人数を、「点線の左側」には、そのうち同居を常としている方の人数を記載する。「その他」欄には特別障害者以外の障害者の人数を記載する。
- ② 配偶者控除または配偶者特別控除の対象となる配偶者や、扶養控除の対象となる親族のうち、非居住者がいる場合及び 16歳未満の扶養親族で国内に住所を有しない方がいる場合には、その人数を記載する。
- ® 特定親族特別控除の額を記載する。(新規項目です⑭〜⑯は従来と記載箇所がズレていますので、ご注意ください)
- (4) 社会保険料等の金額を記載する。
 - ※小規模企業共済等掛金がある場合は合計し、合計額の上に内数として()書きで記載する。
- (15) 「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した金額をそれぞれ記載する。
- ⑥ 年末調整の際に「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」に基づいて計算した額を記載する。
 - ※税額控除なので所得控除の額に加算しない。控除前の所得税から控除しされる場合は住宅借入金等特別控除額 (100円未満切捨)を記載する。
- ※控除しきれず⑦欄が〇円となる場合には、控除前の所得税の額(復興特別所得税は含めない)を記載する。
- ⑪摘要欄には以下のことを記載する。
 - ★他社分の支払金額を合算している場合は、その会社名・支払金額・社会保険料等の金額を記載する。
 - ★普通徴収を希望する場合は、「普A~普F」の符号を記載する(「普通徴収切替理由書」の記載も必要)。
 - ★退職手当等の支払を受ける配偶者または扶養親族がいる場合には、氏名の前に(退)とつけ生年月日、住所、その他の扶養に関する事項を記載する。
- ⑧ 源泉徴収税額から控除しきれない住宅借入金等特別控除の額が発生した場合に可能額(住宅借入金等特別控除額)を記載する。
- ⑩ 適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を記載する。
- ⑩ 配偶者控除または配偶者特別控除の適用を受けた方について、令和7年中の配偶者の合計所得金額を記載する。年末調整をしていない場合には、「給与所得者の扶養控除等申告書」に記載された源泉控除対象配偶者の「所得の見積額」を記載する。
- ② 基礎控除の金額を記載する。
- ② 「給与所得・退職所得に関する源泉徴収簿」で所得金額調整控除額がある場合には記載する。
- ② 配偶者控除または配偶者特別控除の対象となる配偶者及び控除対象扶養親族(16歳以上)の氏名・フリガナ・個人番号を記載する。特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分欄に該当する数字を記載する。
- ② 16歳未満の扶養親族の氏名・フリガナ・個人番号を記載する。
- ② 本人控除について記載する。
- (26) 生年月日の元号を大正、昭和、平成、令和のように記載する。